

主要な経営指標等の推移

Shokusan Bank

主要な経営指標等の推移（連結）

（金額単位：百万円）

年度 決算年月	平成15年度 平成16年3月	平成16年度 平成17年3月	平成17年度 平成18年3月	平成18年度 平成19年3月
連結経常収益	15,747	15,917	16,822	15,064
連結経常利益(△は連結経常損失)	360	△ 665	1,154	△ 7,506
連結当期純利益(△は連結当期純損失)	703	△ 654	768	△ 6,314
連結純資産額	22,635	22,949	19,032	12,090
連結総資産額	667,929	649,733	637,177	599,535
1株当たり純資産額	356.21円	361.31	299.11	190.01
1株当たり当期純利益(△は1株当たり当期純損失)	11.07円	△ 10.29	12.08	△ 99.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—	—	—
連結自己資本比率(国内基準)	7.36%	7.48	8.23	6.20

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度は「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
 3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益（又は当期純損失）」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度は繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
 4. 平成15年度及び平成17年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。
 5. 平成16年度及び平成18年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、純損失が計上されているので記載しておりません。
 6. 連結自己資本比率は、平成18年度は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

主要な経営指標等の推移（単体）

（金額単位：百万円）

年度 決算年月	平成15年度 平成16年3月	平成16年度 平成17年3月	平成17年度 平成18年3月	平成18年度 平成19年3月
経常収益	15,286	15,402	15,775	15,048
経常利益(△は経常損失)	255	△ 749	646	△ 7,504
当期純利益(△は当期純損失)	626	△ 629	649	△ 6,246
資本金(発行済株式総数)	7,700 (63,628)千株	7,700 (63,628)	7,700 (63,628)	7,700 (63,628)
純資産額	22,874	23,210	19,128	12,326
総資産額	665,803	647,441	634,414	599,785
預金残高	612,121	602,632	592,583	569,898
貸出金残高	463,380	472,558	474,428	438,892
有価証券残高	102,003	84,136	99,326	96,468
1株当たり純資産額	359.57円	365.01	300.63	193.72
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)	5.00円 (2.50)	5.00 (2.50)	7.50 (5.00)	7.50 (3.75)
1株当たり当期純利益(△は1株当たり当期純損失)	9.86円	△ 9.89	10.20	△ 98.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—	—	—
配当性向	50.71%	—	73.50	△ 7.64
従業員数	727人	701	677	648
単体自己資本比率(国内基準)	7.45%	7.56	8.07	6.17

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成18年度は「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
 3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益（又は当期純損失）」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度は繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
 4. 平成15年度及び平成17年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。
 5. 平成16年度及び平成18年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、純損失が計上されているので記載しておりません。
 6. 自己資本比率は、平成18年度は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

連結財務諸表

Shokusan Bank

連結貸借対照表

(金額単位：百万円)

	平成18年度
(資産の部)	
現金預け金	55,042
商品有価証券	15
金銭の信託	100
有価証券	96,459
貸出金	438,641
外国為替	475
その他資産	1,943
有形固定資産	8,013
建物	2,395
土地	4,991
その他の有形固定資産	626
無形固定資産	1,563
ソフトウェア	1,461
その他の無形固定資産	101
繰延税金資産	2,694
支払承諾見返	6,076
貸倒引当金	△ 11,491
資産の部合計	599,535
(負債の部)	
預金	569,879
譲渡性預金	1,100
コールマネー及び売渡手形	118
借入金	6,000
その他負債	2,432
退職給付引当金	256
役員退職慰労引当金	263
再評価に係る繰延税金負債	1,317
支払承諾	6,076
負債の部合計	587,444
(純資産の部)	
資本金	7,700
資本剰余金	5,641
利益剰余金	1,172
株主資本合計	14,513
その他有価証券評価差額金	△ 3,982
土地再評価差額金	1,558
評価・換算差額等合計	△ 2,423
純資産の部合計	12,090
負債及び純資産の部合計	599,535

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(金額単位：百万円)

	平成18年度
経常収益	
資金運用収益	11,990
貸出金利息	11,041
有価証券利息配当金	878
コールローン利息及び買入手形利息	44
預け金利息	0
その他の受入利息	25
役員取引等収益	2,345
その他業務収益	90
その他経常収益	637
経常費用	
資金調達費用	903
預金利息	699
譲渡性預金利息	41
コールマネー利息及び売渡手形利息	6
借入金利息	155
その他の支払利息	0
役員取引等費用	904
その他業務費用	110
営業経費	10,326
その他経常費用	10,326
貸倒引当金繰入額	7,828
その他の経常費用	2,497
経常損失	△ 7,506
特別利益	
固定資産処分益	25
償却債権取立益	474
厚生年金基金代行返上益	2,069
特別損失	449
固定資産処分損	99
減損損失	32
その他の特別損失	318
税金等調整前当期純損失	△ 5,386
法人税・住民税及び事業税	19
法人税等調整額	909
当期純損失	△ 6,314

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第159期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 連結株主資本等変動計算書

(金額単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	7,700	5,641	7,909	21,251	△ 3,810	1,591	△ 2,219	757	19,789
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当(注2)	—	—	△ 159	△ 159	—	—	—	—	△ 159
剰余金の配当	—	—	△ 238	△ 238	—	—	—	—	△ 238
当期純損失	—	—	△ 6,314	△ 6,314	—	—	—	—	△ 6,314
土地再評価差額金取崩	—	—	32	32	—	—	—	—	32
連結除外による減少額	—	—	△ 57	△ 57	—	—	—	—	△ 57
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	△ 171	△ 32	△ 204	△ 757	△ 961
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△ 6,737	△ 6,737	△ 171	△ 32	△ 204	△ 757	△ 7,698
平成19年3月31日残高	7,700	5,641	1,172	14,513	△ 3,982	1,558	△ 2,423	—	12,090

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 平成18年6月28日の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

	平成18年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失	△ 5,386
減価償却費	462
減損損失	32
持分法による投資損益(△)	△ 36
貸倒引当金の増加額	6,311
役員退職慰労引当金の増加額	263
退職給付引当金の増加額	△ 2,051
資金運用収益	△ 11,990
資金調達費用	903
有価証券関係損益(△)	371
為替差損益(△)	1
固定資産処分損益	73
貸出金の純増(△)減	36,686
預金の純増減(△)	△ 22,321
譲渡性預金の純増減(△)	△ 3,000
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	427
コールローン等の純増(△)減	22,300
コールマネー等の純増減(△)	0
外国為替(資産)の純増(△)減	6
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 0
資金運用による収入	12,059
資金調達による支出	△ 425
その他	△ 1,601
小計	33,086
法人税等の支払額	△ 220
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,865
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 44,318
有価証券の売却による収入	46,367
有価証券の償還による収入	473
有形固定資産の取得による支出	△ 417
有形固定資産の売却による収入	14
無形固定資産の取得による支出	△ 1,100
無形固定資産の売却による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,018
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金支払額	△ 399
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 399
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1
V 現金及び現金同等物の増加額	33,483
VI 現金及び現金同等物の期首残高	21,011
VII 現金及び現金同等物の期末残高	54,494

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表

Shokusan Bank

貸借対照表

(金額単位：百万円)

	平成18年度
(資産の部)	
現金預け金	55,042
現金	17,168
預け金	37,873
商品有価証券	15
商品国債	10
商品地方債	4
金銭の信託	100
有価証券	96,468
国債	73,497
地方債	3
社債	15,221
株式	7,535
その他の証券	209
貸出金	438,892
割引手形	6,977
手形貸付	21,338
証書貸付	369,318
当座貸越	41,257
外国為替	475
外国他店預け	460
買入外国為替	0
取立外国為替	13
その他資産	1,942
未決済為替貸	176
前払費用	11
未収収益	608
その他の資産	1,145
有形固定資産	8,013
建物	2,395
土地	4,991
その他の有形固定資産	626
無形固定資産	1,563
ソフトウェア	1,461
その他の無形固定資産	101
繰延税金資産	2,686
支払承諾見返	6,076
貸倒引当金	△ 11,491
資産の部合計	599,785

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(金額単位：百万円)

	平成18年度
(負債の部)	
預金	569,898
当座預金	18,176
普通預金	173,423
貯蓄預金	2,141
通知預金	9,095
定期預金	353,624
定期積金	11,698
その他の預金	1,739
譲渡性預金	1,100
コールマネー	118
借入金	6,000
借入金	6,000
その他負債	2,428
未決済為替借	350
未払法人税等	46
未払費用	984
前受収益	360
従業員預り金	159
給付補てん備金	18
金融派生商品	0
その他の負債	506
退職給付引当金	256
役員退職慰労引当金	263
再評価に係る繰延税金負債	1,317
支払承諾	6,076
負債の部合計	587,459
(純資産の部)	
資本金	7,700
資本剰余金	5,641
資本準備金	5,641
その他資本剰余金	0
利益剰余金	1,414
利益準備金	2,033
その他利益剰余金	△ 618
退職給与積立金	583
別途積立金	4,930
繰越利益剰余金	△ 6,131
株主資本合計	14,756
その他有価証券評価差額金	△ 3,989
土地再評価差額金	1,558
評価・換算差額等合計	△ 2,430
純資産の部合計	12,326
負債及び純資産の部合計	599,785

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当行の財務諸表は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。

損益計算書

(金額単位：百万円)

	平成18年度
経常収益	15,048
資金運用収益	11,995
貸出金利息	11,041
有価証券利息配当金	883
コールローン利息	44
預け金利息	0
その他の受入利息	25
役務取引等収益	2,344
受入為替手数料	651
その他の役務収益	1,692
その他業務収益	90
外国為替売買益	16
商品有価証券売買益	0
国債等債券売却益	73
国債等債券償還益	0
その他の業務収益	0
その他経常収益	617
株式等売却益	459
金銭の信託運用益	1
その他の経常収益	157
経常費用	22,553
資金調達費用	903
預金利息	699
譲渡性預金利息	41
コールマネー利息	6
借入金利息	155
その他の支払利息	0
役務取引等費用	904
支払為替手数料	245
その他の役務費用	658
その他業務費用	110
国債等債券売却損	110

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(金額単位：百万円)

	平成18年度
営業経費	10,324
その他経常費用	10,310
貸倒引当金繰入額	7,828
貸出金償却	1,334
株式等売却損	34
株式等償却	301
その他の経常費用	812
経常損失	△ 7,504
特別利益	2,544
固定資産処分益	0
償却債権取立益	474
その他の特別利益	2,069
特別損失	355
固定資産処分損	99
減損損失	32
その他の特別損失	223
税引前当期純損失	△ 5,315
法人税、住民税及び事業税	19
法人税等調整額	911
当期純損失	△ 6,246

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表

Shokusan Bank

第159期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 株主資本等変動計算書

(金額単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	7,700	5,641	0	5,641	1,953	614	4,830	628	8,026	21,367
事業年度中の変動額										
利益準備金の積立	—	—	—	—	80	—	—	△ 80	—	—
剰余金の配当(注2)	—	—	—	—	—	—	—	△ 159	△ 159	△ 159
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△ 238	△ 238	△ 238
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—	100	△ 100	—	—
退職給与積立金の取崩	—	—	—	—	—	△ 31	—	31	—	—
当期純損失	—	—	—	—	—	—	—	△ 6,246	△ 6,246	△ 6,246
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	—	—	—	—	32	32	32
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	80	△ 31	100	△ 6,760	△ 6,611	△ 6,611
平成19年3月31日残高	7,700	5,641	0	5,641	2,033	583	4,930	△ 6,131	1,414	14,756

(金額単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	△ 3,830	1,591	△ 2,239	19,128
事業年度中の変動額				
利益準備金の積立	—	—	—	—
剰余金の配当(注2)	—	—	—	△ 159
剰余金の配当	—	—	—	△ 238
別途積立金の積立	—	—	—	—
退職給与積立金の取崩	—	—	—	—
当期純損失	—	—	—	△ 6,246
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	32
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 158	△ 32	△ 191	△ 191
事業年度中の変動額合計	△ 158	△ 32	△ 191	△ 6,802
平成19年3月31日残高	△ 3,989	1,558	△ 2,430	12,326

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 平成18年6月28日の定時株主総会における利益処分項目であります。

損益の状況

Shokusan Bank

国内・国際業務部門別粗利益

(金額単位：百万円)

	平成18年度		合計
	国内業務部門	国際業務部門	
資金運用収益	11,994	1	11,995
資金調達費用	894	8	903
資金運用収支	11,099	△ 7	11,092
役務取引等収益	2,334	10	2,344
役務取引等費用	901	2	904
役務取引等収支	1,432	7	1,440
その他業務収益	74	16	90
その他業務費用	110	0	110
その他業務収支	△ 35	16	△ 19
業務粗利益	12,496	16	12,513
業務粗利益率	2.10%	2.39%	2.11%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成18年度0百万円)を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

(金額単位：百万円)

	平成18年度
業務純益	837

- (注) 1. 損益計算書の項目にはありませんが、銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標として「業務純益」があります。
 2. 算定方法は、資金の運用収支、手数料の収支、外国為替売買損益及び債券等の損益の合計から、一般貸倒引当金繰入額と経費を控除し計算します。
 (株式等の損益と金銭の信託運用損益は除かれております。)

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(金額単位：百万円)

	平成18年度		利回り
	平均残高	利息	
資金運用勘定	(288)	(0)	2.02%
うち貸出金	592,357	11,994	2.39
うち商品有価証券	461,453	11,041	2.39
うち有価証券	15	0	0.59
うち有価証券	104,268	883	0.84
うちコールローン	25,489	44	0.17
うち預け金	842	0	0.07
資金調達勘定	595,466	894	0.15
うち預金	579,544	697	0.12
うち譲渡性預金	9,796	41	0.41
うちコールマネー	57	0	0.01
うち売渡手形	—	—	—
うち借入金	6,000	155	2.58

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成18年度5,063百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成18年度99百万円)及び利息(平成18年度0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
 2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

損益の状況

Shokusan Bank

2.国際業務部門

(金額単位：百万円)

	平成18年度		
	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	461	1	0.36%
うち貸出金	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—
うち有価証券	—	—	—
うちコールローン	—	—	—
うち預け金	—	—	—
資金調達勘定	(288) 500	(0) 8	1.77
うち預金	92	1	2.09
うち譲渡性預金	—	—	—
うちコールマネー	116	6	5.51
うち売渡手形	—	—	—
うち借入金	—	—	—

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成18年度一百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成18年度一百万円)及び利息(平成18年度一百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

受取・支払利息の分析

1.国内業務部門

(金額単位：百万円)

	平成18年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 24	94	70
うち貸出金	17	△ 81	△ 64
うち商品有価証券	0	0	0
うち有価証券	△ 0	876	876
うちコールローン	0	43	43
うち預け金	△ 0	0	0
支払利息	△ 1	542	541
うち預金	△ 2	483	480
うち譲渡性預金	1	29	30
うちコールマネー	△ 0	0	△ 0
うち売渡手形	—	—	—
うち借入金	113	△ 83	29

- (注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法で算出しております。

2.国際業務部門

(金額単位：百万円)

	平成18年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 0	△ 0	△ 0
うち貸出金	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—
うち有価証券	—	—	—
うちコールローン	△ 0	—	△ 0
うち預け金	—	—	—
支払利息	△ 0	2	2
うち預金	△ 0	0	0
うち譲渡性預金	—	—	—
うちコールマネー	0	1	1
うち売渡手形	—	—	—
うち借入金	—	—	—

- (注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法で算出しております。

役務取引の状況

(金額単位：百万円)

	平成18年度		合 計
	国内業務部門	国際業務部門	
役務取引等収益	2,334	10	2,344
うち預金・貸出業務	862	—	862
うち為替業務	645	5	651
うち証券関連業務	759	—	759
うち代理業務	25	—	25
うち保護預り・貸金庫業務	17	—	17
うち保証業務	23	4	27
役務取引等費用	901	2	904
うち為替業務	243	2	245

その他業務利益内訳

(金額単位：百万円)

	平成18年度		合 計
	国内業務部門	国際業務部門	
その他業務収益	74	16	90
外国為替売買益		16	16
商品有価証券売却益	0	—	0
国債等債券売却益	73	—	73
国債等債券償還益	0	—	0
その他	—	—	—
その他業務費用	110	—	110
外国為替売買損		—	—
商品有価証券売買損	—	—	—
国債等債券売却損	110	—	110
国債等債券償還損	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—
その他	—	—	—
その他業務利益	△ 36	16	△ 19

営業経費の内訳

(金額単位：百万円)

	平成18年度
給料・手当	3,419
退職給付費用	536
福利厚生費	23
減価償却費	462
土地建物機械賃借料	894
営繕費	35
消耗品費	152
給水光熱費	124
旅費	25
通信費	199
広告宣伝費	128
租税公課	503
その他	3,818
合計	10,324

預 金

Shokusan Bank

預金・譲渡性預金科目別残高

1. 期末残高

(金額単位：百万円)

		平成18年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金	流動性預金	202,836	—	202,836
	うち有利息預金	163,232	—	163,232
	定期性預金	365,323	—	365,323
	うち固定自由金利定期預金	353,436		353,436
	うち変動自由金利定期預金	167		167
	その他	1,662	76	1,739
	合計	569,822	76	569,898
	譲渡性預金	1,100	—	1,100
	総合計	570,922	76	570,998

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

2. 平均残高

(金額単位：百万円)

		平成18年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金	流動性預金	211,989	—	211,989
	うち有利息預金	163,891	—	163,891
	定期性預金	365,480	—	365,480
	うち固定自由金利定期預金	352,104		352,104
	うち変動自由金利定期預金	214		214
	その他	2,074	92	2,167
	合計	579,544	92	579,637
	譲渡性預金	9,796	—	9,796
	総合計	589,341	92	589,433

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

預金者別預金残高

(金額単位：百万円)

	平成18年度
法人	127,335 (22.34%)
個人	426,115 (74.77)
その他	16,447 (2.89)
合計	569,898 (100.00)

(注) 1. ()内は構成比であります。 2. 譲渡性預金は含んでおりません。

財産形成貯蓄預金残高

(金額単位：百万円)

	平成18年度
財形(一般)	3,772 (67.15%)
財形年金	1,283 (22.84)
財形住宅	562 (10.01)
合計	5,618 (100.00)

(注) ()内は構成比であります。

定期預金の残存期間別残高

(金額単位：百万円)

区 分	平成18年度	
3ヵ月未満	定期預金	77,144
	うち固定自由金利定期預金	77,108
	うち変動自由金利定期預金	15
3ヵ月以上 6ヵ月未満	定期預金	69,267
	うち固定自由金利定期預金	69,247
	うち変動自由金利定期預金	20
6ヵ月以上 1年未満	定期預金	123,352
	うち固定自由金利定期預金	123,338
	うち変動自由金利定期預金	13
1年以上 2年未満	定期預金	39,556
	うち固定自由金利定期預金	39,495
	うち変動自由金利定期預金	61

(金額単位：百万円)

区 分	平成18年度	
2年以上 3年未満	定期預金	32,224
	うち固定自由金利定期預金	32,167
	うち変動自由金利定期預金	56
3年以上	定期預金	12,077
	うち固定自由金利定期預金	12,077
	うち変動自由金利定期預金	—
合 計	定期預金	353,624
	うち固定自由金利定期預金	353,436
	うち変動自由金利定期預金	167

貸出金

Shokusan Bank

貸出金科目別残高

1. 期末残高

(金額単位：百万円)

		平成18年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	手形貸付	21,338	—	21,338
	証書貸付	369,318	—	369,318
	当座貸越	41,257	—	41,257
	割引手形	6,977	—	6,977
	合計	438,892	—	438,892

2. 平均残高

(金額単位：百万円)

		平成18年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	手形貸付	24,503	—	24,503
	証書貸付	376,188	—	376,188
	当座貸越	53,550	—	53,550
	割引手形	7,211	—	7,211
	合計	461,453	—	461,453

貸出金の残存期間別残高

(金額単位：百万円)

区分		平成18年度
1年以下	貸出金	44,941
	うち変動金利	
	うち固定金利	
1年超 3年以下	貸出金	32,296
	うち変動金利	14,294
	うち固定金利	18,001
3年超 5年以下	貸出金	50,350
	うち変動金利	23,475
	うち固定金利	26,874
5年超 7年以下	貸出金	35,623
	うち変動金利	20,332
	うち固定金利	15,291

(金額単位：百万円)

区分		平成18年度
7年超	貸出金	234,423
	うち変動金利	86,425
	うち固定金利	147,998
期間の定め のないもの	貸出金	41,257
	うち変動金利	23,035
	うち固定金利	18,221
合計		438,892

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

業種別貸出内訳

(金額単位：百万円)

業種別	平成18年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分	51,189先	438,892	100.00%
製造業	896	47,812	10.89
農業	283	1,964	0.45
林業	8	18	0.01
漁業	7	68	0.02
鉱業	4	717	0.16
建設業	1,249	36,428	8.30
電気・ガス・熱供給・水道業	46	705	0.16
情報通信業	18	4,089	0.93
運輸業	96	5,955	1.36
卸売・小売業	1,378	40,297	9.18
金融・保険業	35	9,362	2.13
不動産業	216	25,195	5.74
各種サービス業	1,862	89,020	20.28
地方公共団体	33	18,702	4.26
その他	45,058	158,551	36.13
合計	51,189	438,892	

貸出金

Shokusan Bank

貸出金使途別内訳

(金額単位：百万円)

	平成18年度	
	貸出金残高	構成比
設備資金	224,493	51.15%
運転資金	214,399	48.85
合計	438,892	100.00

貸出金担保別残高

(金額単位：百万円)

	平成18年度
自行預金	10,382
有価証券	1,131
債権	439
商品	—
不動産	146,842
財団	2,219
その他	—
計	161,015
保証	241,937
信用	35,940
合計	438,892
(うち劣後特約貸出金)	(—)

支払承諾見返担保別残高

(金額単位：百万円)

	平成18年度
有価証券	130
債権	627
商品	—
不動産	3,124
その他	—
計	3,881
保証	1,596
信用	598
合計	6,076

中小企業等に対する貸出金

(金額単位：百万円)

		平成18年度
総貸出金残高(A)	貸出先件数	51,189
	金額	438,892
中小企業等 貸出金残高(B)	貸出先件数	51,089
	金額	391,067
(B)÷(A)	貸出先件数	99.81%
	金額	89.10%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

消費者ローン・住宅ローン残高

(金額単位：百万円)

	平成18年度
消費者ローン	34,362
住宅ローン	119,560
合計	153,922

リスク管理債権額(単体)

(金額単位：百万円)

	平成18年度
破綻先債権額	3,057
延滞債権額	21,711
3ヵ月以上延滞債権額	200
貸出条件緩和債権額	9,464
合計	34,432

リスク管理債権額(連結)

(金額単位：百万円)

	平成18年度
破綻先債権額	3,057
延滞債権額	21,711
3ヵ月以上延滞債権額	200
貸出条件緩和債権額	9,464
合計	34,432

(注) 1. 破綻先債権とは、未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金の未収利息の収益計上基準については、資産の自己査定の結果に基づき、「破綻先」、「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸出金の未収利息を税法基準に拘わらず不計上としております。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. リスク管理債権額は担保の処分等によって回収できるものを考慮していませんので、銀行の将来の損失の額をそのまま表すものではありません。

金融再生法基準による債権額

(金額単位：百万円)

	平成18年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,339
危険債権	19,616
要管理債権	9,664
計	34,619
正常債権	410,445
合計	445,064

貸出金 / 国際・為替

Shokusan Bank

貸出金償却額

(金額単位：百万円)

	平成18年度
貸出金償却額	1,334

特定海外債権残高

該当事項はありません。

貸倒引当金内訳

(金額単位：百万円)

	平成18年度				期末残高
	期首残高	当期増加額	当期減少額		
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	1,830	3,538	—	1,830	3,538
個別貸倒引当金	3,066	7,952	1,233	1,832	7,952
合計	4,896	11,491	1,233	3,662	11,491

国際業務

1. 外国為替取扱高

(金額単位：百万米ドル)

		平成18年度
仕向為替	売渡為替	25
	買入為替	1
被仕向為替	支払為替	11
	取立為替	0
合計		38

2. 外貨建資産期末残高

(金額単位：百万米ドル)

	平成18年度
外貨建資産残高	2

内国為替業務

内国為替取扱高

(単位：千口・百万円)

		平成18年度	
		口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	2,084	1,450,178
	各地より受けた分	2,239	1,327,562
代金取立	各地へ向けた分	24	59,606
	各地より受けた分	26	35,553

証券業務

Shokusan Bank

保有有価証券残高

1. 期末残高

(金額単位：百万円)

		平成18年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券	国債	73,497	—	73,497
	地方債	3	—	3
	社債	15,221	—	15,221
	株式	7,535	—	7,535
	その他の証券	209	—	209
	うち外国債券	—	—	—
	うち外国株式	—	—	—
	合計	96,468	—	96,468

2. 平均残高

(金額単位：百万円)

		平成18年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券	国債	80,875	—	80,875
	地方債	5	—	5
	社債	15,384	—	15,384
	株式	7,783	—	7,783
	その他の証券	219	—	219
	うち外国債券	—	—	—
	うち外国株式	—	—	—
	合計	104,268	—	104,268

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出してあります。

保有有価証券残存期間別残高

(金額単位：百万円)

(金額単位：百万円)

区分	平成18年度	
1年以下	国債	—
	地方債	—
	社債	1,294
	株式	—
	その他の証券	—
	うち外国債券	—
	うち外国株式	—
	貸付有価証券	—
1年超 3年以下	国債	1
	地方債	2
	社債	2,877
	株式	—
	その他の証券	8
	うち外国債券	—
	うち外国株式	—
	貸付有価証券	—
3年超 5年以下	国債	—
	地方債	—
	社債	5,233
	株式	—
	その他の証券	—
	うち外国債券	—
	うち外国株式	—
	貸付有価証券	—
5年超 7年以下	国債	5,499
	地方債	1
	社債	4,248
	株式	—
	その他の証券	75
	うち外国債券	—
	うち外国株式	—
	貸付有価証券	—

区分	平成18年度	
7年超 10年以下	国債	7,419
	地方債	—
	社債	1,567
	株式	—
	その他の証券	125
	うち外国債券	—
	うち外国株式	—
	貸付有価証券	—
10年超	国債	60,577
	地方債	—
	社債	—
	株式	—
	その他の証券	—
	うち外国債券	—
	うち外国株式	—
	貸付有価証券	—
期間の定めのないもの	国債	—
	地方債	—
	社債	—
	株式	7,535
	その他の証券	—
	うち外国債券	—
	うち外国株式	—
	貸付有価証券	—
合計	国債	73,497
	地方債	3
	社債	15,221
	株式	7,535
	その他の証券	209
	うち外国債券	—
	うち外国株式	—
	貸付有価証券	—

証券業務／時価情報

Shokusan Bank

公共債引受額

(金額単位：百万円)

	平成18年度
国債	—
地方債・政保債	1,030
合計	1,030

公共債ディーリング実績

(金額単位：百万円)

1.商品有価証券売買高		平成18年度
商品国債		1,787
商品地方債		2
商品政府保証債		—
合計		1,789

公共債及び証券投資信託窓販実績

(金額単位：百万円)

	平成18年度
国債	523
地方債・政保債	—
合計	523
証券投資信託	24,902

2.商品有価証券平均残高

(金額単位：百万円)

2.商品有価証券平均残高		平成18年度
商品国債		12
商品地方債		3
商品政府保証債		—
貸付商品債券		—
合計		15

有価証券関係

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1.売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

	平成18年度(平成19年3月31日現在)	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	15	0

2.満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項はありません。

3.その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

	平成18年度(平成19年3月31日現在)				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	7,081	6,896	△ 185	472	△ 658
債券	85,218	81,412	△ 3,805	0	△ 3,806
国債	77,137	73,497	△ 3,639	0	△ 3,639
地方債	3	3	△ 0	0	△ 0
社債	8,076	7,911	△ 165	0	△ 166
その他	207	209	1	2	△ 1
合計	92,507	88,518	△ 3,989	476	△ 4,465

(注) 1. 貸借対照表計上額は、事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

平成18年度における減損処理額は株式301百万円であります。

また、有価証券の減損処理にあたっては、個々の銘柄について事業年度末日前1カ月間の平均時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合はすべて実施しており、30%以上50%未満の下落率の場合は、発行会社の業績や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、回復可能性が認められないと判断されるものについて実施しております。

4.売却した満期保有目的の債券 該当事項はありません。

5.売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

	平成18年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	46,368	532	144

時価情報

Shokusan Bank

6.時価のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	平成18年度(平成19年3月31日現在)
その他有価証券	
非上場株式	612
非上場国内債券	7,310
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	10
関連会社株式	17

7.保有目的を変更した有価証券 該当事項はありません。

8.その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

(金額単位：百万円)

		平成18年度(平成19年3月31日現在)			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券		1,294	8,113	18,736	60,577
	国 債	—	1	12,918	60,577
	地方債	—	2	1	—
	社 債	1,294	8,110	5,816	—

金銭の信託関係

1.運用目的の金銭の信託

(金額単位：百万円)

	平成18年度(平成19年3月31日現在)	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に 含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	100	—

2.満期保有目的の金銭の信託 該当事項はありません。

3.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） 該当事項はありません。

デリバティブ取引情報

Shokusan Bank

取引の状況に関する事項

(1)取引の内容及び目的

貸借対照表上の資産・負債が有する市場リスクを回避する目的（ヘッジ目的）から、次の取引を行っております。

保有有価証券が持つ金利リスクを回避するため債券先物取引等を、外貨建資産等に係る為替リスクを回避するため外国為替先物予約取引等を行っております。

(2)取引に対する取組方針

デリバティブ取引を含めた市場関連取引全体に係る「市場関連リスク管理規程（リスク管理の基本方針）」と、その規程に基づいた「市場関連リスク管理基準の基本方針」及び「市場リスク管理基準」を定め、これらに準拠してデリバティブ取引を厳正に行っております。

(3)取引に係るリスクの内容

債券先物取引等及び外国為替先物予約取引等は、市場リスクを有しておりますが、それらのリスクは、外貨建資産等及び保有有価証券等オンバランス取引より発生するものと基本的に変わりありません。

また、デリバティブ取引も取引相手先に対する信用リスクを有しておりますが、取引相手先が特定先に集中しないよう、取引相手先別にポジション枠を設定しております。

(4)取引に係るリスクの管理体制

デリバティブ取引の取扱いにつきましては、リスクの把握及びポジション枠、想定損失額並びにロスカットルール等を定めた「市場リスク管理基準」を準拠し、厳正に行っております。

また、取引の種類に応じ、日次・月次などの定例報告を行う外、常勤役員会にて、市場関連リスク全体の状況を報告しております。

組織体制としては、取引執行を行う部門（フロントオフィス）と事務管理を行う部門（バックオフィス）及びリスク管理部門（ミドルオフィス）を厳格に分離し、厳正な執行管理を行うと共に、トータル的なリスク管理部門である経営リスク管理部において、リスク管理の統括を行っております。

デリバティブ取引の時価等に関する事項

1.金利関連取引 該当事項はありません。

2.通貨関連取引

(金額単位：百万円)

		平成18年度(平成19年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取 引 所	通貨先物 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約 売建	3	—	△ 0	△ 0
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計				△ 0	△ 0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3.株式関連取引 該当事項はありません。

4.債券関連取引 該当事項はありません。

5.商品関連取引 該当事項はありません。

6.クレジットデリバティブ取引 該当事項はありません。

諸比率

Shokusan Bank

利益率

(単位：%)

	平成18年度
総資産経常利益率	—
資本経常利益率	—
総資産当期純利益率	—
資本当期純利益率	—

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$ 2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

利鞘

(単位：%)

	平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	2.02	0.36	2.02
資金調達原価	1.81	14.36	1.82
総資金利鞘	0.21	△ 14.00	0.20

預貸率

(金額単位：百万円)

	平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金(A)	438,892	—	438,892
預金(B)	570,922	76	570,998
預貸率 (A) / (B)	76.87%	—%	76.86%
期中平均	78.29%	—%	78.28%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

預証率

(金額単位：百万円)

	平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券(A)	96,468	—	96,468
預金(B)	570,922	76	570,998
預証率 (A) / (B)	16.89%	—%	16.89%
期中平均	17.69%	—%	17.68%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

1店舗および従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(金額単位：百万円)

	平成18年度		
	国内店	海外店	合計
1店舗当たり預金額	10,773	—	10,773
従業員1人当たり預金額	976	—	976
1店舗当たり貸出金	8,280	—	8,280
従業員1人当たり貸出金	750	—	750

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。
3. 従業員数は期中平均人員で算出しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

自己資本比率

Shokusan Bank

連結自己資本比率(国内基準)

(金額単位：百万円)

		平成18年度
基本的項目 (Tier 1)	資本金	7,700
	うち非累積的永久優先株	—
	新株式申込証拠金	—
	資本剰余金	5,641
	利益剰余金	1,171
	自己株式(△)	—
	自己株式申込証拠金	—
	社外流出予定額(△)	238
	その他有価証券の評価差損(△)	3,982
	為替換算調整勘定	—
	新株予約権	—
	連結子法人等の少数株主持分	346
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—
	営業権相当額(△)	—
	のれん相当額(△)	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—
	繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計(上記各項目の合計額)	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—
計 (A)	10,638	
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,294
	一般貸倒引当金	3,573
	負債性資本調達手段等	6,000
	うち永久劣後債務(注2)	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	6,000
計	10,832	
控除項目	うち自己資本への算入額 (B)	8,545
	控除項目(注4) (C)	—
自己資本額	(A)+(B)-(C) (D)	19,184
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	278,991
	オフ・バランス取引等項目	5,388
	信用リスク・アセットの額 (E)	284,379
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ^(G) / _{8%} (F)	24,711
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	1,976
※ 計(E)+(F) (H)	309,091	
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{H} \times 100$		6.20%
(参考)Tier 1比率 = $\frac{A}{H} \times 100$		3.44%

- (注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
 2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3) 業務を継続しなから損失の補てんに充当されるものであること (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
 3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
 4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

自己資本比率

Shokusan Bank

単体自己資本比率(国内基準)

(金額単位：百万円)

		平成18年度
基本的項目 (Tier 1)	資本金	7,700
	うち非累積的永久優先株	—
	新株式申込証拠金	—
	資本準備金	5,641
	その他資本剰余金	0
	利益準備金	2,033
	その他利益剰余金	△618
	その他	—
	自己株式(△)	—
	自己株式申込証拠金	—
	社外流出予定額(△)	238
	その他有価証券の評価差損(△)	3,989
	新株予約権	—
	営業権相当額(△)	—
	のれん相当額(△)	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—
	繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計(上記各項目の合計額)	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—
計 (A)	10,528	
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,294
	一般貸倒引当金	3,538
	負債性資本調達手段等	6,000
	うち永久劣後債務(注2)	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	6,000
計	10,833	
控除項目	うち自己資本への算入額 (B)	8,484
	控除項目(注4) (C)	—
自己資本額	(A)+(B)-(C) (D)	19,013
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	278,715
	オフ・バランス取引等項目	5,388
	信用リスク・アセットの額 (E)	284,103
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 $(\frac{G}{8\%})$ (F)	24,010
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	1,920
※ 計(E)+(F) (H)	308,114	
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{H} \times 100$		6.17%
(参考)Tier 1比率 = $\frac{A}{H} \times 100$		3.41%

- (注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
 2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
 3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
 4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。